

論説 国際関係理論の認識論的転回（二）：実証主義批判と権力／知

著者	南山 淳
雑誌名	筑波法政
巻	31
ページ	51-90
発行年	2001-09-29
URL	http://hdl.handle.net/2241/00155983

国際関係理論の認識論的転回（二）

——実証主義批判と権力／知——

南山 淳

はじめに

第一章 ポスト実証主義論争——認識論をめぐる諸問題——

第二章 実証主義の系譜学（以上第三十号）

第三章 国際関係理論における「真理」と「権力」

第四章 主体の政治学——「主体—構造」問題の再検討——
おわりに

第三章 国際関係理論における「真理」と「権力」

これまでの議論からも明らかなように、実証主義批判が提起した認識論上の諸問題は主観主義と客観主義の対立と

いう単純な構図では捉えることはできない。問題とすべきは、理論の普遍性が妥当する時空間の範囲ではなく、相対的な意味での普遍性や客観性を主張する場合の認識論上の根拠は何かという点なのである。

実証主義批判が起こり、ポスト実証主義の国際関係理論が主張されるようになった経緯については既に述べたが、それらを踏まえたうえで、改めて実証主義に附随する問題点を整理しておこう。まず実証主義者は応答的真理観に基づいて、社会現象を観察し、そこに何らかの因果関係と規則性を発見しようと試みる。そして、そこから得られた「結果」を経験的なデータ（必ずしも数量的なものである必要はない）を通じて裏付けを施すことによって、「普遍的真理」を産出する。換言すれば、「客観的な」観察行為を通じて複雑な社会現象のなかに隠れている「真理」を可能な限り明晰な形で描き出すことが、社会科学という営為の基本的な目的であるという主張である。

問題となるのは、観察行為を通じた「真理」の発見（客観的科学認識）を保証する根拠を経験的検証にのみ求めようとする実証主義者の認識論的立場である。経験的検証データの処理には二つのレベルで研究者の主観性が介在する。ひとつは利用すべきデータの取捨選択および優先順位の確定、もうひとつはデータに有意味性を付与するための理論枠組みの構築過程である。前章で論じたように、これらの過程から人間の主観性を完全に排除することはできない。したがって、ここでいう達成すべき「客観性」とは、あくまで手続上の合理性がもたらす「蓋然性」に過ぎないということになる。

換言すれば、実証主義における真理の探究とは、社会現象に対する主観的理解を経験的データの適用を通じて客観的説明へと加工する過程であり、その中で観察者がもたらす主観的要素は可能な限り縮減されるか、あるいは「客観性」という枠組みの中で了解可能な形に再加工されるべきものとなる。つまり、実証主義者は客観的な科学認識の根

底に研究者の主観性あるいは形而上学が存在することを認める一方で、あくまで「真理」を発見するための素材として、それを従属させるのである。

このことは、実証主義的な科学理論に共通の特徴である「認識論的現実主義 (epistemic realism)」へと結びつく。認識論的現実主義とは、存在論的な「本質主義 (essentialism)」に立脚した認識論上の立場であり、そこでは「事実」は外在的にのみ存在し、主観的な解釈論理 (logic of interpretation) によってではなく客観的な説明論理 (logic of explanation) に基づいて構成される。⁽⁷⁸⁾ いわゆる「言語論的転回 (linguistic turn)」⁽⁷⁹⁾を経験したポスト実証主義の諸理論とは異なり、認識論的現実主義者は、認識論を(存在論的与件としての)社会的事実の外在性あるいは「真理」の客観性を正当化するための道具として位置づける。そこでは基本的に認識論そのものの「中立性」が問われることはない。なぜなら、彼らにとって認識論の役割は、存在論的主張が依拠する普遍的真理の真理たる根拠を正当化することにあるからである。

したがって、改めてここで問わなければならないことは、「真理」とは何か、そしてそれはいかにして作られるかという点である。再びフーコーによれば、真理とは「「発見すべき、あるいは人に認めさせるべき真なるものの総体」ということではなく、「われわれが真と偽を見分け、真なるものに特定の権力作用を付与する時に使う、もろもろの定規の総体」である。⁽⁸⁰⁾ 彼のいう権力(関係)が、特定の政治社会関係に局在するものではなく、あらゆる社会関係に偏在する複雑な戦略状況を意味することについては既に触れたが、⁽⁸¹⁾注意しなければならないのは、権力関係の領域である。フーコーにとっての権力関係は、社会関係一般とほぼ同義であり、それは狭義の「国家権力」や「政治権力」を越えて、経済社会文化領域はもちろん、個々人の心理的領域や学問上の認識論の領域に至るまで、社会関係におけ

る物質的・精神的構造全般に及んでおり、そこから「権力なき社会」とは単なるユートピアに過ぎないという認識が生じるのである。⁽⁸²⁾ ゆえに権力が何者かに一方的に領有されるということはあり得ない。権力関係とはあらゆる社会領域の隅々にまで行き渡っているネットワークであり、社会的主体は、このネットワークの中で自らの優位性を競う権力ゲームを繰り返すのである。

ただし、それは国際関係理論において現実主義者が主張するような「ホッブズの自然状態」および構造的アナキーの無条件の肯定を意味しているわけではない。⁽⁸³⁾ 次章で詳しく述べるが、実証主義理論としての現実主義にとって、ホッブズの自然状態の概念は、理論的な「堅い核」として、あるいは国際システムの構造として機能する。しかもそれは認識論的現実主義に依拠するがゆえに、権力関係をもっぱら軍事力等、物質的な側面に限定して扱う傾向を強める。換言すれば、自然状態および構造的アナキーはある種の宿命であり、その中で覇権をめぐる闘争が物質的な争点を中心に展開されるというのが、現実主義の基本的な認識図式となる。

表面上、同一の論理に依拠しているように見える現実主義とフーコーの権力関係論の根源的な断絶を理解するポイント⁽⁸⁴⁾は「権力の領有不可能性」である。⁽⁸⁵⁾ 現実主義者にとつての権力とは、それが軍事的なものであれ経済的なものであれ、（主権国家を中心とする）国際的な行為主体が所有し、相手の意図および行動を変更するために行使する手段として機能する。もちろん権力関係の成立そのものは権力の受け手がそれを心理的にいかに受け止めるかという点に依存するが、権力が、物質的な権力資源とそれを心理的影響力に変換するシステムという形で、構成的に領有されていることには変わりはない。

一方、フーコー流の権力分析の観点に立てば、それは権力関係ではなく「支配 (domination)」と呼ぶべき関係で

ある。支配従属関係は社会関係全体に内在する権力関係のネットワークの一部を形成しているに過ぎず、権力は、誰かが所有するものではないし、何者かの意図に還元できるような性質のものでもない。それは戦略的な社会関係全般を指すのである。また権力が領有不可能であるということは、軍事力や経済力に象徴される物質的権力資源が権力資源としては、あくまで一つの要素に過ぎないということを意味しており、権力関係の全体構造を把握するためには、社会関係における非物質的な領域の十全な理解が不可欠となる。

では権力関係の非物質的領域とは何か。ウルティマ・ラティオとしての武力行使の抑圧機能に依存した権力関係は被権力者側の不満・反発を招来し、結果として権力行使のコストを跳ね上げる。したがって、被権力者に当該の権力関係の正統性を承認させることは権力関係における最も重要な関心事となる。換言すれば、権力関係の日常化（権力関係の非日常化の究極が戦争である）を通じて、実力（forces）は初めて権力として機能するのである。権力を権力として意識させない、即ち被権力者に対する権力作用を心理的に非権力化することが権力の基本戦略なのである。^{（66）}

フーコーは権力関係に、心理的な権力操作の対象（客体）であると同時に、その担い手（主体）でもある両義的な存在を措定する。そして、その中で展開される権力ゲームに必要な認識論上の構造を戦略的な再生産過程として捉える。つまり、権力そのものは、操作可能な（認識論的現実主義に基づいた）自律的手段ではなく、近代以降の社会システム全般に構造化され、あるゆる社会主体に身体化されている共通の属性なのである。換言すれば、それは権力関係一般を構築し、維持するために動員される種々のテクノロジーの総体を意味する。つまり、権力関係を物質的な権力資源の領有をめぐる闘争と見なす現実主義者に対して、フーコーの権力分析はあらゆる領域における社会認識の構築過程に、潜在化もしくは顕在化している権力作用こそが、権力関係そのものであると考えるのである。したがって、

権力関係とは、権力資源を占有する少数者とそれを持たない多数者の関係に還元されるものではなく、社会を構成している全ての主体間で半永久的に繰り返されるダイナミックな戦略ゲームの総称として捉えるべきものとなる。「権力は下から来る」という表現は、そのようなものとして理解されるのである。⁽⁸⁷⁾

本質主義ならびに認識論的現実主義を拒絶し、社会的事実の構成性を主張するフーコーにとって、学問知とりわけ社会科学の分野は、「権力のテクノロジー」が具現化する最も重要な領野となる。では「知」の領域における権力関係とはいかなる状況を意味するのであろうか。あらゆる「事実」は社会的に構成されると考える点で、フーコーは徹底した唯名論者（nominalist）である。しかしながら、それは、一切の存在および認識は相対的なものに過ぎないというポストモダン流の道德的相対主義を決して意味しない。単に人間は歴史的に生成された知の認識枠組みを「理解可能性の格子（grid of intelligibility）」として利用することによってのみ社会事象の解釈が可能になるということを主張しているに過ぎない。⁽⁸⁸⁾問題は、この理解可能性の格子を歴史的、文化的、社会的に構築する「真理」の生産過程が常に権力関係のネットワークに絡め取られる可能性に晒されているという点であり、それが権力と知を一体的なものとして理解しなければならぬという主張の根拠となっている。フーコーはこの点に関して以下のように述べている。⁽⁸⁹⁾

「我々が積極的に承認しなければならないのは、権力が知を作り出すということ（それは、知が権力へ奉仕することで自らの影響力を拡充する、あるいは知が権力を利用するといった単純な意味ではない）、権力と知の意味は直接相互に絡み合っているということ、特定の知の領域を相関的に構成することのない権力関係は存在しな

いし、権力関係を同時に想定、あるいは構成することのないかなる知も存在しないということである。それゆえ、このような「権力／知の諸関係」は、権力システムから自由であるか否かに関わらず、認識の主体という観点から分析することはできない、逆に、認識の主体、客体、態様は、それぞれ権力／知の基本的な意味の絡み合いおよび、それらの歴史的な転換がもたらす種々の結果であるという観点から、分析すべきものである。つまり、権力にとって有益であろうと反抗的なものであるようと、知識の収蔵体を作り出すのは認識主体の活動ではなく、知の形態と可能な領域を画定する、権力／知、即ち、それを横断し、作りあげる過程と闘争なのである」

近代知としての社会科学（フーコーのいう「人文諸科学」）の発展が時代状況や社会構造を通じて形成される「知のエピステーメ」によって強く拘束されてきたことは、フーコーの研究を通じて知られているところであるが、国際関係論という学問分野に対する権力の介入およびその影響力の強さは、他の社会科学の諸分野と比較して突出している。国際関係論が冷戦構造下における覇権国アメリカの視座から、世界秩序を最も効率的に運営していくための権力構造をいかにして構築し、維持していくかという問題設定の内部で発展してきたことは、その学説史の展開を一瞥すれば容易に理解できよう。⁽⁹¹⁾ 実際、世界秩序の構築過程に対するアメリカの関与の仕方に関しては、覇権的リーダーシップを重視する（新）現実主義と国際制度を軸とした協調的リーダーシップを重視する（新）自由主義の⁽⁹²⁾違いは、権力関係を円滑に運用していくうえで、どちらがより合理的な選択肢を提供し得るかといった程度のもものに過ぎない。具体的には、こうである。まず、単数あるいは複数の規格を設定し、それにしたがって一定の共通項を有する主体を措定する。そして、主体間関係の差異化を通じて、（多くの場合）階層的な構築を構成し、これに基づいて上位の

主体は下位におかれた主体に対する恣意的な操作（支配）を最も合理的な方法によって遂行しようと試みる。このような権力関係の枠組みの内部においてのみ主体は主体としての承認を獲得するのである。規格化された共同体として主権国家を措定し、それを国際関係の主体として実体化する。そして構造的アナーキーおよび、国家間の権力政治を差異化の原理として、主体―構造関係ならびに主体間関係の構造化を試みる。それが現代国際関係理論の内部において稼働する権力の戦略なのである。ここに至って伝統的な意味での「理論」と「現実」の区別は消滅する。⁽⁹⁴⁾

それではフーコーの権力分析を国際関係理論に導入することの意味は何か。⁽⁹⁵⁾多くの実証主義社会科学理論が提示する社会科学の「客観性」が手続き上の蓋然性を意味するに過ぎないということは概述したが、問題となるのは、社会科学において「客観性」とはいかにして構成されるのか、あるいは社会科学における「主観性」と「客観性」の関係はどのようなものとして位置づけられるかという点である。さらに敷衍するなら、それは科学認識の「相対性」を主張する際の引証基準は何か。あるいは個々人の主観性を「間主観的」な社会認識へと転換していく契機とは何かという問いへと連なっていく。

フーコーの権力関係論は、「社会科学の客観性」の問題に対して、政治と科学を「別のモノ」としている根拠は何か、あるいは権力と真理はいかなる依存関係にあるのかという問題を設定し、それによって、実証主義や構成主義とは全く異なった視座を切り開く。社会科学の客観認識の相対性あるいは間主観性とは、換言すれば、権力と科学知の相関性を意味する。広義の権力概念を社会科学に導入することで、理論内部で働く権力作用を検証し、それを通じて、国際関係理論における「主観性」と「客観性」の境界がいかにして画定されるか、その過程を「権力」と「知」の相関関係という形で把握することが可能になるのである。

国際関係論が「アメリカ製社会科学 (American Social Science)」であることについては既に言及したが、必要なことは、出自を問うことではなく、その内部で働いている権力のメカニズムを明らかにすることである。権力／知概念を国際関係理論に適用することは、そのための極めて有効な手段となる。

第四章 主体の政治学 — 「主体—構造」問題の再検討 —

前章において、フーコーの権力関係論が一切の理論的「与件」を拒否することによって、その分析射程を物理的な次元から認識論レヴェルにまで拡張し、結果として、伝統的な意味での「理論」と「現実」の区別を無意味なものにしたということ、そして、権力／知概念を通じて、国際関係理論の「客観性」の問題を理論内部で働く権力作用の観点から分析することが可能になるということを指摘した。本章ではこの権力作用が社会科学および社会認識に及ぼす影響をさらに詳しく述べ、次いでそれが国際関係理論の内部でいかなる機能を果たしているかについて論じる。

知識社会学が、知識を領有する社会主体の存立基盤としての社会構造および、主体の存在被拘束性を分析対象とし、もっぱら制度的な権力関係に関心を払うのに対して、フーコーの主要な分析対象は、知がいかにして「人間主体 (subject)」を構成するか、そして、そこに権力のテクノロジーがいかなる影響を及ぼしているかという点である。⁹⁶ いうのも、これまでの議論からも推察できるように、権力は抑圧機能あるいは支配従関係にのみ還元できるものではなく、その本質はむしろ「統治性 (gouvernementalité)」にあるからである。⁹⁷ フーコーはいう。⁹⁸

「権力が及ぼす作用を抑圧ということは定義するとき、われわれは、この権力について純粹に法的な解釈を与えているにすぎません。権力を「否」を宣告する法と同一視しているわけです。つまり権力とは、なによりも禁止の力をもつものだと解釈するわけなのです。もし権力が、ただたんに抑圧するものでしかなかったのならば、「否」ということ以外何もしないものであったのならば、はたして人びとは権力にいつまでも従ってきたものでしょうか？ その理由はしごく簡単なものです。それは、権力はたんに「否」を宣告する力として威力をふるっているわけではなく、ほんとうはものに入りこみ、ものを生み出し、快楽を誘発し、知を形成し、言説を生み出してゐるからなのです。権力を、抑圧機能しかもたない否定的な力だと考えるのではなく、社会の全域にわたって張りめぐらされた生産網なのだ、と考える必要があります」

権力関係を「社会の全域にわたって張りめぐらされた生産網」として捉えた場合、「権力の戦略（power strategy）」即ち権力効果を及ぼすために動員される手段全般にとつて、最も重要な課題は権力関係そのものをいかに効率的に運用していくかという点に絞られる。^{（四）} というのも、既述したように、もっぱら暴力に象徴される抑圧的手段に依存した、権力の発動あるいは服従要求は、被権力側からの反発を誘発し、権力関係を維持する上でのコストをかえって跳ね上げることになるからである。したがって、そこには「権力のエコノミー」の視点が不可欠であり、そのために必要とされる権力の形式として、コストの高い物理的な暴力よりも比較的低コストの同意／合理性が重視されるようになる。権力のエコノミーとは、要するに、社会的な多様性に起因して生じる不確実性を最小限の経済的、人的コストで最も効率的な管理をいかにして達成するかという問題設定なのである。^{（五）}

近代フランスの監獄制度の研究を通じて、フーコーは、権力のテクノロジーが、個々人の「身体」に対していかに行使されるかを明らかにした^(註1)。そして、近代権力テクノロジーの具体的な現れとして、彼が注目したのが、ジェレミー・ベンサム (Jeremy Bentham) が考案した「パノプティコン (panopticon)」「一望監視施設」である。フーコーによれば、パノプティコンは近代権力のテクノロジーを最も象徴的に体現しており、その基本構造は極めて単純かつ巧妙である。円筒形の建造物の内側に独房が配置される。建物の中心部は吹き抜けになっており、その中心部に監視塔が置かれ、複数のフロアにまたがって全ての独房の中の囚人の行動を一括して「監視」することが可能になっている。しかも看守が常駐しているとされている監視塔の頂上部分は独房側からは見えない構造になっており、実際に看守が監視しているか否かにかかわらず、囚人は、常に看守の「眼差し」に晒されていることを意識せざるを得ない。そのような過程を経て、囚人は、近代市民社会の代理人である刑務所という監禁システムが要求する行動規範を自ら身体化していくのである。

被権力者が権力の要求する規範 (norm) を自動的に身体化し、「規格化 (normalization)」されることは、権力のエコノミーの観点に立てば、理想的権力構造ということになる。そしてこの規格化を推進するテクノロジーとして機能するのが「規律＝訓練権力 (disciplinary power)」である。規律＝訓練権力は公的な制度そのものではない。それは近代的社会秩序の中の権力関係を管理するためのものであり、個別具体的な社会制度に還元できるものではない。あくまで人間の身体を規格化することを通じて、権力のエコノミーを最大化することを目的としたテクノロジーなのである。

規律＝訓練権力の基本的な特質として、以下の三点を指摘することができよう^(註2)。第一に、規律＝訓練権力は、身体

を幾つかの単位に分割し、それを社会全体の管理および効率化のための道具立てとして利用できるように訓練を施す。身体は、権力関係を円滑に運営するための構成単位として、「服従させられ、使用され、変形させられ、そして改良させられるように、飼ひ慣らされる」⁽¹⁾。単位としての身体は時空間的に極めて厳密に組織化され、種別化される。このことは、刑務所、軍隊、工場、学校等において個人に課される規律、およびそれを遵守するための訓練形式を想起すれば、容易に理解できよう。要するに、人間を管理するための最大規模の権力システムを最小限の構成単位、即ち人間の身体、にまで遡って基礎付け、それを操作するために「微視的権力 (micropower)」を通じて、その継続的な操作を試みるのが、規律Ⅱ訓練権力なのである。

したがって、第二に、微視的権力として機能する規律Ⅱ訓練権力は、管理の効率性を最大限に確保するために、「身体調教」の合理化を迫る。そのため規格化に際して、引証基準としての規則の一般化を図ろうとする。これについても、刑務所、軍隊、工場、学校等においてあらゆる行動準則が極めて厳密かつ詳細にコード化されていることを想起すれば、特定の空間への個人の固い込みが規律Ⅱ訓練権力の基本原理であることが理解できよう。⁽²⁾

そして第三に、(権力システムの構成単位としての) 規格化が進むにつれて、個人の属性である意味作用の領域は沈黙を余儀なくされる。意味作用機能は人間を主体たらしめる主要な根拠であるが、規律Ⅱ訓練権力は、それを剥ぎ取ることによって、人間を権力関係における操作対象(客体)へと転位させ、以下の過程を経て規格化の達成を図る。⁽³⁾

(1) 個々の行為を、比較あるいはコード化された一般規則を通じて全体に関連付け、種別化する (2) 主体の能力・特性に対応して、一定の階層秩序に基づいてそれらを序列化する (3) 当該の階層秩序をコード化し、これに適合するよう各主体を同質化する (4) 規律Ⅱ訓練を通じて同化を拒否する主体は異化され、排除される。

規格化の本質は、社会内部に「異常 (anomalies)」を体系的に作り出し、同時に、それらを分類・管理するということである。そして、その存在理由は、社会的な異常を隔離し、正常化するという点にある。したがって、この比較し、分類し、規格化し、管理する規律「訓練権力」にとって、コード化の根拠を提供する社会的な「真理」あるいは、それに依拠する「科学的」な知は極めて重要な役割を果たすことになる。なぜなら、異常を科学的に評定することによって、本質的に政治的な問題を中立的な技術問題へ転換し、権力のエコノミーに適った管理システムを実現することができからである。⁽¹⁰⁾

近代ヨーロッパにおける刑務所制度の設立に際して、法学および医学、精神医学の積極的な導入が図られたのも、犯罪者の更正には、犯罪者の人格の分析、理解、および社会における犯罪の類型化が不可欠と考えられたからであった。刑務所内において犯罪者は、一方では、近代市民社会の構成員として、他方で精神医学の研究対象（客体）として、権力と知に攻囲され、近代的主体へと規格化／個人化 (individualization) される。したがって、刑務所という近代的監禁システムは、「権力」と「科学知」が遭遇したひとつの典型的な「場」として捉えることができる。⁽¹¹⁾

規律「訓練権力」が、主に主体が布置されている権力構造あるいは制度的条件の領域において機能する権力のテクノロジーであるのに対して、「主体化 (subjectification)」⁽¹²⁾ 即ち主体の構成過程そのものを問題化するために、フーコーが提起した概念が「牧人」司祭型権力 (pastoral power) である。主体という概念には、二つの意味を見いだすことができる。ひとつは、他者の支配に従属するということ、もうひとつは、そこに自らのアイデンティティを自覚するということである。そして、主体構成そのものは、「個人を分類し、その個別性を付与し、(特定の) アイデンティ

ティに縛りつけ、自己にも他者にも承認せざるを得ない真理の法を強要する日常生活」という権力形式を通じて達成される。このような個別化と全体化を最も巧妙な形で体现しているのが、国家権力であり、国家という政治構造の内部で機能するテクノロジーが牧人Ⅱ司祭型権力なのである。^(四)

羊の群れの導き手である「羊飼ひ」ならびに、宗教上の有資格者である「司祭」を念頭において概念化された牧人Ⅱ司祭型権力は、フーコーによれば、キリスト教会制度の成立によって顕在化した新しい権力関係である。単純化すれば、それは（君主権力に代表される、個人に権力の正統性の源泉を求める権力システムとは異なり）教会制度が付与する宗教上の資格あるいは制度規範そのものを権力基盤とする権力関係である。そして、それは四つの基本的特徴を持つ。^(五) (1) 来世における個人の救済の保証を究極の目的とする (2) 王座を守るためには、臣民の犠牲も厭わない君主権力とは違い、「羊の群」あるいは「信徒」を守るためには、自己犠牲を厭わず献身的である (3) 共同体全体の救済を目指すだけではなく、共同体内の個々人を生涯にわたって擁護するための権力様式である (4) 牧人Ⅱ司祭型権力は、構成員の内面へと入り込み、共同体の制度規範を身体化させ、構成員を個人として主体化する。結果として、共同体の救済と個人の救済は収斂に向かい、特定の目的のために服従するのではなく、服従そのものが普遍化し、自己目的化する。

そして、近代国家こそが、この牧人Ⅱ司祭型権力の新しい権力形式であると、フーコーは論じる。^(四) 救済という宗教上の目標は「福祉国家」という形で現世における健康と安全の供与という世俗的な目的へと移行し、その遂行者も宗教上の有資格者から国家運営に直接携わる官僚組織へと転換する。そして、現代国家の質的深化と量的膨張に伴い、人間集団理解に関する全体的な知識と個人に関する分析的知識の蓄積への社会的要請が増大し、それが社会科学およ

び精神医学の体系化を促進したのである。なぜなら、身体に関する知の蓄積を通じて、人間を操作対象として管理すること（フリーコーの「生—権力（Bio-Power）」が近代国家にとって不可欠のテクノロジーとなったからである。¹⁶⁾

全体化と個人化を同時に達成しようとする権力のテクノロジーを通じて、主体は主体たる資格を付与される。そして主体化を拒絶するものは、規律＝訓練権力と牧人＝司祭型権力を通じて、権力関係から徹底して排除されるか、あるいは自らを矯正および再主体化し権力関係に再び取り込まれるか、何れかの選択を余儀なくされる。

ここで改めて権力／知について整理しておく必要があるだろう。既述したように、科学、とりわけ社会科学において認識論的な客観性を最終的に担保するのは、特定の因果関係をもたらし蓋然性や検証手続き上の開放構造、一貫した合理性の保持等、幾つかの構造的な審級過程を経て構成される人間の間主観性の領域である。しかしながら、たとえ客観性の探究を極限にまで押し進めていったとしても、「普遍的真理」および社会的事実における「本質」の発見は不可能であり、それらは常に相対的にしか確定することができない。なぜなら、少なくとも社会科学の領域における「真理」を産出する諸条件は様々な社会心理的、歴史構造的変動の可能性に常に晒されているからである。それが、社会科学における「真理」の現実なのである。

むろん、だからといって、筆者は、通俗的ポストモダニストのように、真理の歴史が内包してきた誤謬と恣意性を暴露することに積極的な意味を見いだすものではない。そうではなく、単に「社会科学の客観性」が実際にはいかなる社会的諸条件の下に成り立っているのかを明らかにしていくことの重要性を訴えているに過ぎない。同様にフリーコーの関心も「科学的な客観性と主観的な意図の双方が、個々人によってではなく、社会的な諸実践によって設定された空間にいかにして同時に出現するか」という点に向けられており、¹⁷⁾極言すれば、彼の方法的思考の全てが、こ

の問題に収斂すると言っても言い過ぎではない。

その意味で、フーコーの権力／知概念は独我論の陥穽に陥ることなく、「科学」と「権力」の相関関係を理解するための理論的視座を切り開く有効な道具となり得る。第一に、思考の「存在被拘束性」の問題を、知識社会学のように外部化することなく、社会科学の言説における真理の産出に内在する権力関係として捉えることが可能になる。権力と知の関係は二項対立としてではなく、あくまでも一元的な相互依存関係として捉えられるべき性質のものであり、一方を他方に還元できるような関係にはないのである。第二に、主体の存在は所与ではあり得ない。あらゆる主体は社会的に構成されるものであり、その構成過程は権力と知の相互作用の結節点である。権力は管理および操作の対象（客体）として主体を構成し、知は「真理への意志」を貫徹するために、認識の主体性を犠牲にして、自らに都合の良い「普遍的な人間主体」を作り上げる。もちろん双方とも、社会全般に張りめぐらされた権力関係のネットワークの内部圧力を通じて達成されるものであり、あくまでそれは「真理の体制 (regime of truth)」⁽¹⁷⁾、即ち知と権力の相互規定関係の観点から把握されなければならない。権力／知とは単なる権力と知の相互浸透を意味するのではなく、権力／知／主体という三者の相互結合として理解されるのである。⁽¹⁷⁾

そして、フーコーが、権力／知／主体の内的結合関係を探究するために、フリードリッヒ・ニーチェ (Friedrich Nietzsche) を経由して手に入れた系譜学 (Genealogy) は、単に権力の観点から真理の生成過程を論じる方法にとどまるものではなく、(社会) 科学認識における「主観客観問題」にまで、その射程を及ぼしていく。⁽¹⁸⁾ 系譜学の最終目的は、起源の優位、普遍的真理、歴史の進歩という考え方の破壊にある。そのため、実証主義者が社会現象の中に一般法則を求めるのと違い、あるいは応答的真理観に依拠する認識論的現実主義者が社会的事実に伏在する本質の明確

化を図るのと違い、系譜学者は表象 (representation) の過程で、真理の体制がどのような形で現出しているかという点に関心を払う。そして、異なった解釈間で展開される闘争の結果、いかにして特定の解釈が「真理」と呼ばれるようになるのか (客観化するのか) という問題を分析の対象とするのである。換言すれば、社会的事実を構成する間主観的認識の過程を権力関係の観点から対象化するのである。

より具体的に以下の二点に留意しておく必要がある⁽¹²⁾。第一に、存在論レベルにおいても、主体は所与ではあり得ないということ。つまり、主体は権力と知のせめぎ合いの結果、構成されるものであり、それは、主体が因果関係における原因 (説明要因) ではなく、常に結果 (被説明要因) であることを意味している。そして第二に、系譜学は倫理的・政治的目的として、支配的な、あるいは「通常」とされているアイデンティティの問題化を試みる。種々の主体に付与されるアイデンティティが権力効果のもとらす結果であるとすれば、その形成過程を権力／知の観点から分析することで、そこから排除されたマイノリティの価値あるいは、沈黙を強制された「サブアルタン (Subaltern)」の存在を理論的に位置づける可能性が開かれることになる⁽¹³⁾。

次に、新現実主義と新自由制度主義を事例に、権力／知としての国際関係理論について、それぞれ検討してみよう。
(新) 現実主義にとって、構造的アナーキーおよび権力政治といった、現実主義の諸概念は、全て主権国家という、歴史的に構成された主体を与件としたことに起因して導出されたものである。国際関係理論としての現実主義の歴史は決して長いものではないが、それが絶対主権を有する主体としての近代国家を中心軸として発展してきた知の体系であるということに違いがない。したがって、しばしば誤解を招く点であるが、国際政治における構造的アナーキー

とは、独立変数ではなく、基本的には、主権国家という行為主体の従属変数なのである。換言すれば、構造的アナキーを生み出す根源的な原因は、決して「世界政府の不在」という国際政治構造ではなく、国家主体を構成する「主権」という統治原理そのものである。

それは、単に国家主権と構造的アナキーの関係を新現実主義的な構造決定論の転位を意味するわけではない。構造——主体間関係は常に構成関係にあり、両者の相互規定性は国際関係の基本構造であるとする点は、構成主義のそれに異論はない。ただ国際政治において構造的アナキーは本来理論的な与件とはなり得ない、その所与性を支えているのはあくまでも国家主権という統治原理の「普遍性」であるということを確認しているに過ぎないのである。したがって、たとえば冷戦やグローバリゼーションといった国際政治の構造変動が国家主権のあり方を再帰的に変化させるといった可能性が常に想定されていることはいうまでもあるまい。

それでは、主権国家という「主体」と現実主義という「真理」に対して権力のテクノロジーはどのように作用し、真理の体制を作り上げたのであろうか。近代主権国家は、現実主義を含む多くの国際関係理論において、権力関係を効率化するうえで最も効果的な道具立てとして利用されている。そして、既述したように、構造的アナキーおよびそれに起因する権力政治、自助原則 (self-help rule)、国家安全保障、バランス・オブ・パワーといった、現実主義が、ウエストファリア・システムの基本原則として提示されたルールを通じて、本来、ひとつの歴史的構造物に過ぎない主権という統治形態が「国際政治の主体」として承認されるための必要条件となる。そして、主権国家以外の集団は、ウエストファリア・システムが設定した規範に従い、システムへの同化を許容する場合は、非国家主体という（二流の）メンバーシップが付与され（多国籍企業、NGO、「存在」を認知されたエスニック集団等）、主体化を拒

絶する場合は、国際政治における「異端」として抑圧されるか（急進的原理主義運動、テロリスト等）、あるいは「分析レヴェルの相違」の名の下に国際政治という公の場から排除され、国内政治という国際政治のインフォーマル・セクターへと追いやられる（「シャドウワーク」に従事する女性、異議申し立ての手段を奪われた先住民族等）。

権力／知の観点に立てば、社会的な価値認識、すなわち我々が真理と信じるものが産出される過程には何らかの意味で権力のテクノロジーが影響を及ぼしている。そして「国際関係の真理」の生産に直接従事しているにもかかわらず、（新）現実主義を中心とするアメリカ製国際関係理論は権力／知の問題を全く無視するか、せいぜい知識社会学的に外部化して研究者の知的モラルの問題として処理するにとどまっている。しかしながら、およそ特定の因果律の優位を措定することは存在論および認識論に関するひとつの立場の選択であり、そのこと自体が権力／知の内側にあることを意味している。^(註)

（新）現実主義は「国際政治」のメンバーシップおよびルールを恣意的に措定し、ウエストファリア・システムというグローバルな権力関係システムを管理するうえで、攪乱要因となる可能性のあるものを権力と知という二つの領域にまたがり、あらゆる手段を駆使して、異化および排除する。「国際政治は国家を中心として展開される権力政治の世界であり、それを分析の対象とすることが学問としての国際関係論の目的である」という現実主義の一般的な主張そのものが、権力効果の表象なのである。もちろんそのような微視的権力の侵蝕作用は現実主義にのみ限定されるものではなく、実証主義国際関係理論全般の問題でもある。

そして、国際関係理論における権力／知の問題は、新自由制度主義にも顕著に見いだすことができる。新自由制度主義の基本構造は、まず理論的所与として国際政治が構造的アナキーであること認めただけで、それを批判し、国

際制度を「構造的アナキー下で国際協調」を達成するための必要条件として位置づける。⁽¹²¹⁾ 国際的アナキーが利己的な国家行動を促進する構造的要因となっているのは事実としても、国際制度を通じて国家間の利害対立を調整し、合理化することによって、継続的な国家間協調の達成が可能であるというのが新自由制度主義者の基本的な立場である。⁽¹²²⁾

周知の如く、一九九〇年代前半の新現実主義・新自由主義論争を経て、新自由制度主義は「ネオ・ネオ総合 (the Neo-Neo Synthesis)」⁽¹²³⁾ あるいは「新功利主義 (Neo-utilitarianism)」⁽¹²⁴⁾ という形で、新現実主義との理論的収斂傾向を見せる。新自由制度主義の総帥であるロバート・コヘインは、当初から同学派が国際政治における構造的アナキーと国家中心仮定を承認することを明言しており、⁽¹²⁵⁾ その意味で論争の収斂は必然であったということが出来る。もともと両者の間には「構造論」と「過程論」という役割分担が成立しており、⁽¹²⁶⁾ 新現実主義と新自由制度主義の論争も実質の伴わない「捏造された論争 (the sham debate)」⁽¹²⁷⁾ に過ぎない、新自由制度主義は「洗練された」新現実主義の別名であるという批判も決して少なくない。⁽¹²⁸⁾

このことは、新現実主義と新自由制度主義の論争において最も主要な争点を構成する「絶対利得・相対利得論争 (absolute-relative gains debate)」⁽¹²⁹⁾ を検証することを通じて理解することができる。⁽¹³⁰⁾ 同論争は「構造的アナキーが行为主体としての国家の選好 (preference) をどのように制約するか」という問題設定に対する解答として、いかにしてより妥当な理論仮説を提示するかという極めて限定された争点をめぐるものであった。新自由制度主義が提起した仮説は「国家は自らの絶対利得の極大化を求めて行動する合理的エゴイスト (rational egoist) であり、ゆえに国際的アナキーの下でも国家間協調は可能である」⁽¹³¹⁾ という命題であり、これに対し、新現実主義におけるそれは、

「国家は自らの相対利得の最大化を求めて行動する防衛的ポジショナリスト (defensive positionalist) であり、それゆえ国際的アナキー構造下における国家間協調は困難である」というものであった。

双方の理論的立場は表面上対立関係にあるように見えるが、実際はそうではない。なぜなら、前者は軍備競争等の特定領域において、国家が相対利得の最大化を企図して行動する可能性を認めており、後者についても、いかなる場合においても、国家は常に相対利得に依拠して行動すると言明しているわけではないからである。要はどちらを、理論の「堅い核」あるいは補助仮説として捉えるかということの意味しているに過ぎない。新自由制度主義も新現実主義も、補助仮説を通じて、変則事例への有効な対処方法を提示することで、自らが主張する理論上の「堅い核」を擁護することが当該論争の基本的な特徴を構成する。したがって、論争の構造そのものは、第二章で論じた、科学的リサーチ・プログラム論でいうところの「反駁可能な」防衛常の修正過程として理解されるべきものである。

要約すればこうである。国際関係における構造的アナキーは、行為主体あるいは構成単位 (unit) である主権国家に対して、権力政治という現状認識を、生存のためのルールとして恒常的に強制する。そして、この構造的アナキーの属性を、もっぱら軍事力を中心とする物質的な能力配分の観点から、国家行動に対する絶対的な制約条件として捉えるのが新現実主義である。これに対し、そのような構造的制約条件下においても、主体としての国家は、中長期的な観点から自らの利益を合理的に解釈することが可能であり、その限りにおいて、国際制度を通じた国家間協調、あるいは規範的な国際政策の展開が可能になるというのが、新自由制度主義者の主張である。しかしながら、両者の差は、国家主体が、当該問題が「国益」にとって死活的なものか否かという判断に応じて、ケース・バイ・ケースで使い分けることが可能な範囲のものに過ぎない。

両者の収斂過程を「新功利主義」として批判する論者の多くは、伝統的自由主義の立場から、「自由主義の現実主義化」を批判するにとどまっている。⁽¹⁷⁾それは、主に個人の自由および権利の擁護という近代市民社会論的な視座から展開される批判であり、過度の国家中心主義への接近を、換言すれば、自由主義の国際関係理論への適用方法を問題化しているに過ぎない。

しかしながら、権力／知の観点から見た場合、新現実主義・新自由主義総合には、より複雑な問題が含まれている。そしてそれは通常なされる批判とは異なり、現実主義よりも自由主義の例により多く起因する問題である。本質主義と認識論的現実主義というメタ理論構造ならびに、国家中心主義と実証主義という国際関係理論としての基本構造を共有しているにもかかわらず、両者に理論的分岐をもたらしているものは何か。

構造的アナキーがもたらす恒常的な「国家安全保障」の欠乏を国際関係の「知」として体系化することによって、（新）現実主義は自らを真理の体制として構築することに概ね成功してきた。しかしながら、特に冷戦構造の崩壊以降、世界経済、地球環境、安全保障といった、あらゆる領域におけるグローバリゼーションの進展は新現実主義の説明力を確実に低下させることになる。というのも、以下に説明するように、グローバリゼーションは、ウエストファリア・システムが近代以降経験する、未曾有の攪乱要因であり、それが国際制度や国際レジームに依拠した国際協調を促す圧力として作用しているからである。

国際金融市場の安定や地球温暖化といったグローバルな諸問題の解決には、短期的な個別利益より中長期的な観点から全体利益を優先させることがしばしば必要になる。実効性のある問題解決には、参加の仕方に程度の違いがあつたとしても、メンバー全体の合意が不可欠だからである。物質的な力の配分構造よりも、国家主体の利害認識に依拠

した国際的な制度・レジームを通じて合理的な問題解決を図ることが、個別利益の観点を含め、最も賢明な選択肢を提供することになることが少なくないのである。このような領域において分権構造に依拠した相対利得関係という視角は、政策実行に際しての利益と負担のバランスの決定を、各国家主体がいかにして自己に有利に展開しようとするかという限定的な意味しか持ち得ない。少なくともそれは制度的国際協調にとって一義的な問題ではない。

「それは分析レヴェルの異なる「過程」の問題であり、新現実主義は国際システム・レヴェルにおける構造的に発生する現象間の因果関係を客観的に説明することを目的とした理論である」という新現実主義者の常套句をここで繰り返したとしても、グローバリゼーションが拡大し、制度的国際協調が問題を含みながらも隆盛を極める冷戦後世界において、このような主張に一体どれほどの意味を見いだすことができるだろうか。国際システムの構造とは、究極的には歴史循環論という存在論的な主張を受け入れるか否かという選択の問題であり、少なくとも、冷戦の終焉を国際システムの構造変動として捉えるのであれば、冷戦後の世界において何が「構造」であり何が「過程」であるかということに早計な判断を下すことはできない。

冷戦構造の崩壊とグローバリゼーションの拡大によって、(新)現実主義が提示し続けてきた国際政治のイメージは、国際政治の特質の一部ではあっても、決して普遍的なシステム構造を意味するものではないという認識が一般化する。そして、それにしたがって、真理の体制としての新現実主義は大きく動揺すると同時に、権力／知に関して戦略的な見直しを迫ることになる。新現実主義という「知」の体系のヘゲモニーの源泉は、「国際システムは構造的にアナキーであり、それは必然的に「脅し」の体系である」という命題が、国際政治上の真理として問主観的に承認されてきたという点にある。そうであればこそ、(新)現実主義は権力政治というゲームのルールと、主権国家とい

う普遍的なメンバーシップを押し付けることができたのである。したがって、中核となる価値規範が動揺すれば、その権力は当然低下することになる。フーコーがいうように、権力／知／主体が常に三位一体であるとすれば、そのようなダイナミズムは必然である。

したがって、新現実主義は自らの権力を再構築するために、新自由制度主義との同化という手段を選択する。既述したように、もともと両者の差異は限定的なものであり、国家主体の自律性に最小限の修正を施し、「構造」と「過程」あるいは理論の「固い核」と補助仮説といった種々の分析レヴェル上の境界線の厳密性を緩和することを通じて、一方で体系性や演繹性を相対的に低下させながらも、その基本仮定を変更することなく、国際システムの構造変動に對する理論的妥当性を獲得することが可能になるのである。

(新) 現実主義は、幾度かの修正を受けながらも、国際関係の領域において、規律Ⅱ訓練権力が権力関係の効率化を図る際に使用されるコードとして機能してきた。コードの利用効率が劣化すれば（理論としての説明力が低下すれば）、権力のエコノミーの低下は必至である。その回復のために、コードそのものを交換あるいは補強するという作業は極めて合理的な選択肢となる。したがって、国際関係理論における新現実主義・新自由主義総合は、規律Ⅱ訓練権力を通じて推進される戦略行為の一環として理解することができるのである。

新現実主義と新自由制度主義の結合の影響は、さらに国際関係理論の規範構造にまで及んでいく。社会科学理論の内部には常に倫理的な決断が構造的に組み込まれており、いかなる理論的立場を選択するとしても、そこから全く自由な価値中立的な空間など存在しない。もちろん、新現実主義もその例外ではあり得ない。そして、その規範構造を構成している価値認識が、ホッブズのな世界観および主体観であることは、伝統的な現実主義と何ら変わるところは

ない。⁽¹²⁾ 両者の違いはあくまでも帰納と演繹という論理構造に関わるものであり、それは規範構造とは直接的には無関係であるという点に留意しなければならない。

タルコット・パーソンズ (Talcott Parsons) によれば、ホッブズ的な自然状態において分断された主体は、自らの目的合理性 (purposive-rationality) あるいは技術的合理性 (technical rationality) にしたがって、各々利己的に行動する。それゆえ社会秩序の形成は (物質的な) 権力、即ちリヴァイアサンへの依存を通じてのみ達成されることになる。⁽¹³⁾ それゆえ構造的アナキーの下での国家主体にとって自らの生存ならびに国益に資する行動を常に最優先することが行為規範に適うものとなる。国際的な権力ゲームにおいて、いかなる手段を使っても安全保障と国益の最大化を図ることが、(新) 現実主義における目的合理性であり、したがって、国家主体にとって規範的妥当要求 (validity claims of norms) は権力関係の外部構造あるいは二義的な問題として処理されることになる。

しかしながら、社会的秩序形成に対するホッブズの解決策に対して、パーソンズはロックの実践的合理性 (practical rationality) の概念を対峙させ、異議を唱える。⁽¹⁴⁾ なぜなら権力にのみ依存した社会秩序の維持は、規範的妥当性を獲得して初めて持続可能になるからである。主体が本来的に持つ合理性は決して目的的なものに限定されるものではない。それが狭義の合理性であるとすれば、より「広義化 (stretch)」された合理性を意味するのが実践的合理性である。ロックにとつての自然状態は、自然法が間主観的に構成された後に想定される空間であり、そこでは目的合理性の追求は、平等な相互義務の原則が承認された場合にのみ認められる。そうであればこそ、権力にのみ依存する社会秩序を越えて、全体利益という観点から規範的な妥当性を備えた社会秩序の形成が可能となる。

つまり (少なくとも持続的で安定的な) 社会秩序を実現するためには規範的な妥当性が構造化されていることが不

可欠であり、それには、主体が自然法的な互恵性を間主観的に構成していることが前提条件となる。ロックは、ホッブズの自然状態と目的合理性の追求の組み合わせがもたらす権力的な秩序形成を、合理性の意味を拡張することで、規範の妥当性に適うもの、主体の道徳的判断の余地のあるものへと転換させる。換言すれば、主体の属性に関する仮定の拡大によって、決定項であった構造要因を主体の道徳的選択に付随する制約条件へと読み替えたのである。

そしてそれは新自由制度主義における規範構造と基本的に一致する。新現実主義者が、構造的アナーキーが国家主体の行動に課す制約を絶対的なものとして捉え、それを一切の規範的妥当性に優先させるのに対して、新自由制度主義者は、それを規範的妥当性要求を貫徹する際に克服すべき制約条件と考える。彼らにとっての構造的アナーキーは、あくまで主体の側の規範的妥当性要求とのバランスにおいて考量されるものであり、少なくとも規範構造上の制約は相対的なものとなる。つまり新現実主義者にとっての構造的アナーキーが、規範的妥当性要求を構造的に排除するシステムであるのに対し、新自由制度主義にとってのそれは、規範的妥当性要求という審級手続に付された後の結果を意味する。

したがって、新現実主義に対する批判が、その非道徳性あるいは国際規範の不在に向けられるものであるとすれば、新自由制度主義に対するそれは、予め指定された、近代市民社会論的な規範コードに対して国家主体の行動が適合しているか否かという検証の対象となるにとどまる。つまり新自由制度主義における構造的アナーキーは、既述したロツクのな視座から、規範的妥当性に関する審級過程を通過したものとして、ある種の「検印済み」の刻印を与えられたものとして扱われるのである。

もちろん、それは規範構造上新自由制度主義に、全く問題がないという意味ではない。そうではなく、ネオリアリ

ズが規範構造を物質構造に対して完全に外部化あるいは従属化してしまうという誤謬を犯してしまったのに対して、新自由制度主義者は規範構造と物質構造を合理的に配置し直し、(戦間期の理想主義者や新現実主義者のように)「理想」と「現実」の一方の過剰に流されることのない国際関係理論の構築を試みるということである。

では新現実主義と新自由制度主義の論理構造の共有と規範構造の差異は、国際関係理論として、いかなる意味を持ち得るのであろうか。新自由制度主義にとっての構造的アナキーは「規範化されたアナキー」であると同時に、「相対化されたアナキー」でもある。しかしながら、逆にいえば、それは、規範的妥当要求という手続きを通過することによって、構造的制約自体のハードルが下がったのとはうらはらに、アナキーが物質構造と規範構造の両面から合理化されることを意味する。そのため国際倫理の欠如という新現実主義の構造的欠陥を、その基本仮定に修正を施すことなく、相殺することができることになる。

しかも、ここで新自由制度主義は、巧妙に自らの規範構造の強化を図る。まず絶対利得に依拠した国家行動という視角の有効性を主張することで、構造的アナキーが国家主体に強制する非道義性の意味を緩和することができる。もちろん、既述したように、それは国際政治における普遍的な現象ではなく、相対利得が国家行動の決定要因になる事例があることを認めるが、それも国際制度・レジーム等の利害の合理化過程を通じて、中長期的な利害関係の安定化には、規範的妥当性要求に一定程度応えることが不可欠であるということを学習することで、改善可能であると考える。

新自由制度主義の基本戦略が、構造的アナキー仮定を維持しながら、国家主体の属性に関する仮定を修正することによって、(新現実主義では否定されていた)国家間協調の可能性を提示することにあるということは既述したが、

それは、いわゆる「民主的平和 (Democratic Peace)」へと連動する⁽¹²⁾。周知のごとく、民主的平和論の基本命題は、「民主主義国家同士の二国間関係 (dyad) は、民主主義国家と非民主主義国家および非民主主義国家同士の関係に比べて、戦争の蓋然性が低く、そして（その政策的インプリケーションとして）非民主主義国家の民主化を促進することが国際秩序の安定化を促進する」というものである⁽¹³⁾。それは以下の二点において新自由制度主義を強化する。

第一に、新自由制度主義が規範的妥当性に依拠した中長期的な絶対利得関係の安定化を重視するという点に関して、民主的平和論は西欧流のリベラル・デモクラシーを行為規範として設定し、全ての国家主体をこれに適応するように馴致・規格化する。つまり、民主的平和論は、新自由制度主義が理論的な与件としてきた規範的妥当性と合理的な国家主体の創出過程を分析の対象とした、基礎理論として位置づけることができるのである。そして、それによって、新自由制度主義の理論仮説の有効性は一段と強化される。

第二に、民主的平和論は、途上国を中心とする紛争地域とは区別された、リベラル・デモクラシーに基づく先進工業国中心の「平和圏 (zone of peace)」を構想し、これを拡大することによって、国際秩序の安定化を図る⁽¹⁴⁾。このことは、新現実主義が想定していた、権力政治と相対利得の追求によって規定されてきた非合理的な領域の縮減を意味する。それは、国家主体の規範的な属性の変化が国際システム構造を変質させるという、いわば国際関係理論における第二イメージから第三イメージへの逆流現象を意味しており、いわゆる「レヴェル分析」を越えた問題である⁽¹⁵⁾。

ただし、決して誤解してはならないのは、以上の点が、(新)現実主義そのものの否定を意図するものではないということである。全ては構造的アナキーと、それに付随する一連の諸仮定との併存を前提としており、別の見方をすれば、(新)現実主義を倫理的な欠陥を補完するための緩衝装置として機能しているともいえるのである。

冷戦後の新自由制度主義をめぐる一連の論争には、国際関係理論における権力／知の問題が集中的に現れている。冷戦構造の崩壊が、それに過度に依存してきた新現実主義の動揺を招来する。次に、そのことが伝統的に対立関係にあった現実主義と自由主義の関係に対する同化圧力として働き、両者は表面上の対立関係を演じながら、最大限の接近を試みることになる。そして、国際システム構造と国家主体、あるいは国際関係における物質構造と規範構造のバランスを再調整することによって、相互補完関係を成立させる。しかしながら他方で、両者は存在論的本質主義と認識論的現実主義という実証主義の原則を共有し、国家中心主義という伝統的な国際関係理論の基本構造を踏襲しており、したがって、新自由制度主義においても、依然として国家／非国家というヒエラルキー構造が維持される。そこでは、国際関係における主体の構成が問題化されることは一切ないのである。

むしろ、そこには新自由制度主義に依拠するリベラル・レジームを通じた国家間協調以外に、構造的アナーキーという「脅し」の体系から人々を救済することは、不可能であり、そのためには民主主義国家という「規格」を受け入れることが平和への道であるという牧人Ⅱ司祭型権力の論理が働いている。その意味で、新自由制度主義という国際制度及びレジームは、構造的アナーキーからの救済を実行するために、規格化と主体化を強制するパノプティコンとして機能するといえる。

おわりに

冷戦構造が崩壊し、グローバリゼーションの拡大する世界において、国際関係理論の課題は複雑多岐に渡っている

が、どのような立場を選択するにしても、認識論的基盤の再検討作業を避けることはできない。そして認識論を問うということは、自らが依拠する規範、存在論、方法論の選択といった思考過程全般と不可分の関係にあり、決して単独で扱える性質のものではない。

「冷戦の科学」という表現は、アメリカ中心の国際関係論の特質を批判する際に、しばしば使われる表現であるが、多くの場合、社会科学の本質は普遍的真理の探究にあるのに対して、国際関係論は権力からの影響を受け易く、社会科学の本来のあり方からは逸脱した学問であるという認識に基づいている。しかしながら、社会科学が社会現象の客観的記述、説明、理解を探索しようとするのであれば、そのような倫理的批判よりも、国際関係論がなぜ「冷戦の科学」として成立したのか、そしてそれはいかなる過程を経て発展したのかを問い、当該分野における科学の論理と権力の論理の相関関係を説明することに重点が置かれるべきである。

したがって、国際関係論に影響を与え続けてきた、冷戦構造という国際政治の「現実」を検証することと同時に、国際関係論という思考体系そのものの存立構造を検証しなければならない。科学あるいは学問という営為が様々な形で歴史的、社会的圧力に晒されながら発展してきたことはいうまでもないが、人間が社会的な動物である以上、完全な「主観」も「客観」もあり得ない。現実が存在するのは、「間主観的構成」という領野の中で、特定の「知」の体系が社会的真理として承認され、そうでない「知」は特殊個別なものに分類されるか、場合によっては、その存在自体を否定されるという知識構造である。そのような社会的な「知」の生成システムに最も大きく影響しているのが、詳述した権力関係なのである。

繰り返し述べるが、「知」の生成と権力関係を関係づける目的は決して一切の普遍的価値を否定し、ポストモダン

流の相対化を促進することにあるわけではない。ただ「真理」を絶対化、あるいは所与とすることなく、「知」の生成過程で働く様々な力を見極め、特定の「知」の限界を定めること、即ち批判的「知」の重要性を説いているということに過ぎないのである。¹⁰⁾

注

- (78) David Campbell, *Writing Security: United States Foreign Policy and the Politics of Identity*, Revised ed., Minneapolis: University of Minnesota Press, 1998, p.4; 土佐弘之「(アイデンティティ/リスク)の再生産様式とその変容」ポスト構造主義的 視角から見た「国家安全保障という制度的思考と『現実』」平成11—12年度文部省 科学研究費補助金・基礎研究(B)(1)報告書『国際関係の日常性と非日常性』ポストモダンの国際関係論の構築に向けて——八七—一〇頁。
- (79) 現代哲学における「言語論的転換」に関しては以下を参照。新田義弘 他編『岩波講座現代思想 4——言語論的転換——』(岩波書店) 一九九三年。
- (80) 『ミシェル・フーコー思考集成 VI』二二七頁。
- (81) Michel Foucault, *The History of Sexuality, Volume I: An Introduction*, trans. by Robert Hurley, New York: Vintage Books, 1978, p.93.
- (82) フーコーの権力論に関しては以下の文献を参照。Michel Foucault, *Power/Knowledge: Selected Interviews and Other Writings 1972-1977*, ed. by Colin Gordon, New York: Pantheon Book, 1972; *Discipline and Punish: The*

- Birth of The Prison*, trans. by Alan Sheridan, New York: Vintage Books, 1977; *Ibid.*; Charles C. Lemart and Garth Gillan, *Michel Foucault: Social Theory and Transgression*, New York: Columbia University Press, 1982; Hubert L. Dreyfus and Paul Rabinow, *Michel Foucault: Beyond Structuralism and Hermeneutics*, 2nd, ed., Chicago: The University of Chicago Press, 1983; Barry Smart, *Michel Foucault*, London and New York: Routledge, 1985; Joseph Rouse, "Power/Knowledge," Gary Gutting, ed. *The Cambridge Companion to Foucault*, New York: Cambridge University Press, 1994, pp.92-114; 山本哲士「フーコー〈権力〉論の全貌—権力理論のための第一草稿—」(桑田禮彰・福井憲彦・山本哲士 編『ミシェル・フーコー 1926-1984 権力・知・歴史』新評論、一九八四年)一九〇—二三三頁。『フーコー権力論入門』(日本エディタースクール出版部)一九九一年。ミシェル・フーコー 他「フーコーの〈全体的なものと個的なもの〉」(三交社)一九九三年。杉田敦『権力の系譜学—フーコー以後の政治理論に向けて—』(岩波書店)一九九八年。関良徳『フーコーの権力論と自由論—その政治哲学的構成—』(勁草書房)二〇〇一年。ミシェル・フーコー「真理と権力」(『ミシェル・フーコー 思考集成 VI』一八九—二一九頁。「権力の網の目」(『ミシェル・フーコー 思想集成 VIII 政治/友愛』(筑摩書房)二〇〇一年)四〇—四三三頁。
- (83) フーコーの権力論についての解釈は、その「批判的存在論 (critical ontology)」を肯定的に評価する立場と、逆に「新保守主義者」として、批判する者に二極分化している。本稿は基本的に前者の立場に立つが、後者の代表的なものとして以下を参照。Jürgen Habermas, *The Philosophical Discourse of Modernity: Twelve Lectures*, trans. by Fredrick Lawrence, Cambridge: Polity Press, 1987, pp.238-293.
- (84) 例えばキーリイは、「国際関係論における現実主義とフーコーの同質性を指摘し、彼を「洗練された現実主義者」と評価したうえで、それを国際レジーム分析に適用する。James F. Keeley, "Toward a Foucauldian Analysis of International Regimes," *International Organization*, no.44, vol.1, 1990, pp.83-105.
- (85) *op.cit.*, Hutchings, pp.124-126.

- (86) このようなフーコーの権力観とアントニオ・グラムシの「ヘゲモニー論」ならびに、ルイ・アルチュセールの「イデオロギー論」の間には、明らかな親近性を指摘できる。Barry Smart, "The Politics of Truth and the Problem of Hegemony," David Couzens Hoy, ed., *Foucault: A Critical Reader*, Cambridge: Blackwell, 1986, pp.157-173; 山本哲士『社会科学理論研究』（文化科学高等研究所出版局）一九九二年、六六～九七頁。
- (87) 杉田（二〇〇〇）前掲書、二三～四四頁。
- (88) *op.cit.*, Dreyfus and Rabinow, pp.120-121.
- (89) *op.cit.*, Foucault, 1977, pp.27-28.
- (90) Michel Foucault, *The Order of Things: An Archaeology of the Human Sciences*, London: Routledge, 1974.
- (91) *op.cit.*, Hoffmann, 1977.
- (92) 例として参照：Robert Gilpin, *The Political Economy of International Relations*, Princeton: Princeton University Press, 1987; Lea Brilmayer, *American Hegemony: Political Morality in A One-Superpower World*, New Haven and London: Yale University Press, 1994.
- (93) 代表的なものは、Robert O. Keohane, *After Hegemony: Cooperation and Discord in the World Political Economy*, Princeton: Princeton University Press, 1984.
- (94) 同様の観点から国際関係理論の問題を扱ったものとして以下を参照。R. J. B. Waker, *Inside / Outside: International Relations as Political Theory*, Cambridge: Cambridge University Press, 1993.
- (95) フーコーの解釈には振幅があり、その国際関係論への適用方法も研究者によって異なっている。例えば以下を参照。James Der Derian, *On Diplomacy: A Genealogy of Western Estrangement*, Oxford: Blackwell, 1987; Ian Forbes, "Warfare without War: Intervention in International System," *Arms Control*, vol.8, 1987, pp.52-67; *op.cit.*, Keeley; Jens Bartelson, *A Genealogy of Sovereignty*, Cambridge: Cambridge University Press, 1995.

- (96) この点に関する最も総合的な研究として以下を参照。Robert M. A. Crawford and Darryl S. L. Jarvis, eds., *International Relations: Still an American Social Science: Toward Diversity in International Thought*, New York: State University of New York Press, 2001.
- (97) 知識社会学とフーコーの権力論の違いについては以下を参照。重田國江「ミシェル・フーコーにおける知と権力」(『情況』一九九九年四月号・別冊) 一二三―一三四頁。
- (98) 近代西欧ならびに社会科学における「主体」の問題に関しては以下を参照。op. cit., Foucault, 1974; op. cit., Dreyfus and Rabinow, pp. 16-43.
- (99) 晩期フーコーにおいて、その権力関係論は国家論を軸とした統治論に繋がっていく。ミシェル・フーコー「統治性」(『ミシェル・フーコー 思考集成 Ⅷ 知／身体』(筑摩書房) 二〇〇〇年) 二四六―二七二頁。米谷國江「ミシェル・フーコーの統治性研究」(『思想』一九六六年二月号) 七七―一〇五頁。
- (100) 『ミシェル・フーコー 思考集成 Ⅵ』二〇一―二〇二頁。
- (101) この点に関しては特に以下の文献を参照。op. cit., Foucault, 1977; 1978; Michel Foucault, "The Subject and Power," op. cit., Dreyfus and Rabinow, pp. 208-226; 山本 (一九八四) 前掲論文。ミシェル・フーコー (北山晴一 訳)「全体的なもの」と個的なもの―政治的理性批判に向けて―(フーコー、北山、山本 前掲書 (一九九三)、七七―七五頁。
- (102) 山本 同論文、二〇八頁。
- (103) Ibid., Foucault, 1977. しばしば指摘されることであるが、当該研究におけるフーコーの関心は決して近代ヨーロッパにおける監獄システムの発展そのものにあるのではなく、そこで権力のテクノロジーがいかなる機能を果たしているかという点にある。
- (104) Ibid., pp. 195-228
- (105) op. cit., Dreyfus and Rabinow, p. 153-155.

- (106) *op. cit.*, Foucault, p.136.
- (107) *Ibid.*, p.144.
- (108) 山本 前掲論文、二〇六頁。
- (109) *op. cit.*, Dreyfus and Rabinow, pp.195-196.
- (110) *op. cit.*, Foucault, p.303.
- (111) *op. cit.*, Foucault(1983), pp.212-216.
- (112) *Ibid.*, pp.212-213.
- (113) *Ibid.*, p.214.
- (114) *Ibid.*, p.215.
- (115) *op. cit.*, Foucault(1978), p.188; *op. cit.*, Dreyfus and Rabinow, pp.133-142.
- (116) *op. cit.*, Dreyfus and Rabinow, p.108. したがって、フーコーの批判は構造主義に代表される客観主義同様、解釈学に代表される主観主義(主観性に基づく解釈行為を通じて真理の発見に至る)にまで及ぶことになる。要は諸々の解釈(主観)の衝突の結果、特定の解釈が「客観的真理」として承認される過程の解明が研究の目的であり、無謬の「普遍的真理」という存在あるいは理論仮説はいかなる方法に依拠したものであっても、一切否定される。
- (117) Thomas R. Flynn, "Truth and Subjectivation in the Later Foucault," *The Journal of Philosophy*, vol. LXXXII, no.10, 1985, pp.531-540; 山本哲士「フーコーの〈方法〉を読む」日本エディタースクール出版部、一九九六年。
- (118) 系譜学に関しては以下を参照。フリードリッヒ・ニーチュ(秋山英夫訳)「道徳の系譜」(『ニーチェ全集 第三卷(第二期)』白水社、一九八三年)九〜六三頁。*op. cit.*, Dreyfus and Rabinow, pp.104-117; ミシェル・フーコー(伊藤見訳)「ニーチュ、系譜学、歴史」(『ミシェル・フーコー 思考集成Ⅳ』一一〜三八頁)。
特に国際関係論への適用については以下を参照。*op. cit.*, Der Derian, pp.68-71; Richard K. Ashley, "The Geopolitics

of Geopolitical Space: Toward a Critical Social Theory of International Politics", *Alternatives*, vol.12, no.4, pp.409-411; *op.cit.*, Bartelson, pp73-78.

(11) *op.cit.*, Devetak, p.186.

(12) 「サバルタン(従属的諸階級)」とは、アントニオ・グラムシによって提起され、インド史研究における批判的歴史学、後にポスト・コロニアル研究に適用された概念である。それは狭義の経済的被搾取階級ではなく、政治、経済、社会、文化といったあらゆる領域において主体としての「自己認識に失敗した (a failure of self-cognition)」自らのアイデンティティを語る術を収奪された集団を意味する。初期「サバルタン研究 (Subaltern Studies)」はエリート中心の実証主義史学に対する反発から民衆史の重要性を強調し、「語られざる」歴史主体の発見に関心を集中させたが、近年ポスト構造主義の影響を受けたガヤトリ・チャクラヴァルティ・スピヴァクを中心に、その意義を認めつつも「主体」という概念そのものが内包する権力性が十分に問題化されていないという批判が提出されている。

スピヴァクの提唱するポスト構造主義のサバルタン研究およびフェミニズムへの導入は、実証主義的認識論における権力作用を、フーコーの権力分析を批判的に継承しながら、途上国の視点からよりラディカルに問題化しようとするものである。

サバルタン研究については以下を参照。片桐薫 編『グラムシ・セレクション』(平凡社)二〇〇一年、二四一―二五一頁。R・グハ、G・バーンデー、P・チャタジー、G・C・スピヴァク著(竹中千春訳)『サバルタンの歴史―インド史の脱構築―』(岩波書店)一九九八年。Gayatri Chakravorty Spivak, "More on Power / Knowledge", *Outside in the Teaching Machine*, New York and London: Routledge, 1993, pp.25-51; Donna Landry and Gerald Maclean, eds., *The Spivak Reader*, New York and London: Routledge, 1996; ガヤトリ・チャクラヴァルティ・スピヴァク(上村忠男訳)『サバルタンは語ることができるか』(みすず書房)一九九八年。崎山政毅 著『サバルタンと歴史』(青土社)二〇〇一年。

- (121) 歴史的な構築物としての主権概念については、例えば以下を参照。Cynthia Weber, *Simulating Sovereignty: Intervention, the State and Symbolic Exchange*, Cambridge: Cambridge University Press, 1995; Thomas J. Biersteker and Cynthia Weber, eds., *State Sovereignty as Social Construct*, Cambridge: Cambridge University Press, 1996; *op.cit.*, Bartelson.
- (122) *op.cit.*, Hoffmann, 1977.
- (123) 小林誠「アンティリアリズムのパワー・サイト——国際政治における国家と社会——」『國際法外交雜誌』一九九九年、第九七巻、第六号）一三頁。
- (124) これに対して集団安全保障論に代表される伝統的なりべラル制度主義は、国際制度を世界政府への移行過程における擬似的世界政府と見なす。伝統的自由主義と新自由主義の異同に関して以下を参照。Joseph M. Grieco, "Anarchy and the Limits of Cooperation: A Realist Critique of the Newest Liberal Institutionalism," David Baldwin, ed., *Neorealism and Neoliberalism: The Contemporary Debate*, New York: Columbia University Press, 1993, pp.116-140.
- (125) Robert Axelrod and Robert O. Keohane, "Achieving Cooperation under Anarchy: Strategies and Institutions," *Ibid.*, pp.85-115; Robert O. Keohane and Lisa L. Martin, "The Promise of Institutional Theory," *International Security*, vol.20, no.1, 1995, pp.39-51.
- (126) 例を以下に参照。Kenneth A. Oye, *Cooperation under Anarchy*, Princeton: Princeton University Press, 1986; Joseph M. Grieco, *Cooperation among Nations: Europe, America and Non-Tariff Barriers to Trade*, Ithaca and London: Cornell University Press, 1990; *Ibid.*, Baldwin, ed.; Charles Kegley, ed., *Controversies in International Relations Theory: Realism and the Neoliberal Challenge*, New York: St. Martin's Press, 1995.
- (127) *op.cit.*, Weaver.
- (128) *op.cit.*, Ruggie.

- (129) Robert O. Keohane, *International Institutions and State Power: Essays in International Relations Theory*, Boulder: Westview Press, 1989, pp.7-8; Robert O. Keohane and Joseph S. Nye, "Introduction: The End of the Cold War in Europe," Robert O. Keohane, et al., eds., *After the Cold War: International Institutions and State Strategies in Europe*, 1989-1991, Cambridge: Harvard University Press, 1993, pp.1-19.
- (130) 小林 前掲論文。
- (131) *op.cit.*, Long, pp.489-505.
- (132) *op.cit.*, Baldwin, ed.; Otto KECK, "The New Institutionalism and the Relative-Gains-Debate," Frank R. Pietsch, ed., *International Relations and Pan-Europe*, Munster: Lit, 1993, pp.35-62.
- (133) *op.cit.*, Keohane, 1984, p.27; "Institutional Theory and the Realist Challenge after the Cold War," *Ibid.*, Baldwin, ed., pp.273-274.
- (134) *op.cit.*, Grieco, pp.36-40.
- (135) *op.cit.*, Keohane, pp.269-300.
- (136) *op.cit.*, Long, pp.492-496.
- (137) 例えが以下を参照: *Ibid.*; John Gerard Ruggie, *Constructing the World Polity: Essays on International Institutionalization*, London: Routledge, 1998, pp.4-11.
- (138) 例えが以下を参照: *op.cit.*, Waltz, 1979; 1986, pp.337-341.
- (139) 国際関係論における「ホブズ」特に『リヴァイアサン』と(新)現実主義の親和性については改めて言及するまでもないが、それは多くの場合、今日的な観点から施された(時に恣意的な)解釈を含む、あくまで「ホブズのなもの」に過ぎず、厳密な原典解釈に依拠したものではないという点に留意しておく必要がある。特に国際関係理論に関連する部分については、Thomas Hobbes, *Leviathan*, ed. by Richard Tuck, Cambridge: Cambridge University Press, 1991,

pp.69-75; 86-90. を参照。また国際政治学におけるホフブスの受容の問題点については、岡垣知子「トーマス・ホフズと国際政治」(『国際政治』第二二四号、二〇〇〇年)六四～八八頁を参照。

- (140) Talcott Parsons, *The Structure of Social Action*, vol.1: Marshall, Pareto, Durkheim, New York and London: The Free Press, 1949, pp.89-94; Jürgen Habermas, *The Theory of Communicative Action*, vol.2: *The Critique of Functional Reason*, trans.by Thomas McCarthy, Cambridge: Polity Press, 1987, pp.210-212.

- (141) *Ibid.*, Parsons, pp.95-102; Habermas, pp.212-213.

- (142) 民主的平和論のシステム・レヴェルへの拡張およびリベラリズムとの親近性については以下を参照。Bruce Russett and John Oneal, *Triangulating Peace: Democracy, Interdependence and International Organizations*, New York and London: W. W. Norton and Company, 2001.

- (143) *op.cit.*, Russett.

- (144) 民主的平和論は経済格差と民主主義の関連を軽視する傾向があるが、通常「成熟した」民主主義国家の多くは先進工業国であり、非民主主義国が途上国に集中していることは論を待たない。この点に関して全く立場は異なるが以下が参考になる。土佐(一九九七)前掲論文。田中明彦「新しい「中世」——二一世紀の世界システム——」(日本経済新聞社)一九九六年。

- (145) レヴェル分析は、国際関係理論において伝統的に使用されてきた方法のひとつである。確かに、分析レヴェルを設定することは科学的思考において、極めて有効な手段である。しかしながら他方、理論的妥当性という側面において、国際政治と国内政治あるいは構造・主体といった、あらゆる領域で相互浸透が進んでいる現状では、特定のレヴェルを選択することには、ある種の政治的效果が付随することを自覚する必要がある。冷戦後の国際関係理論におけるレヴェル分析問題については例えば以下を参照。Barry Buzan, "The Level of Analysis Problem in International Relations Reconsidered," *op.cit.*, Booth and Smith, pp.198-216; Robert Latham, "Getting Out from Under: Rethinking Security

Beyond Liberalism and the Levels-of-Analysis Problem," *Millennium* vol.25, no.1, 1996, pp.77-108.

- (146) ピエール・ブルデューの「客観の客観化 (objectification objected)」という概念も同様の問題認識によるものである。科学認識の客観性を問おうとする場合、通常認識主体としての観察者の「主観性」はブラック・ボックス化されるが、そのような見方に立つ限り、科学認識の客観性を基礎づけることは不可能である。そのためには、観察者の「主観性」の再構造化が必要となる。Pierre Bourdieu, *The Logic of Practice*, trans. by Richard Nice, California: Stanford University Press, 1990, pp.30-41.